平成19年2月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 7 月 13 日

(コード番号:2423Q - Board)

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

(URL http://www.jmnet.co.jp/)

問合 せ 先 代表者役職・氏名代表 取締役 社長 植木 一夫 TEL:(092)272 4151

責任者役職・氏名常務取締役管理担当 細川 誠哉

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2.平成19年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売 上	高	営業:	利益	経常:	利益	四半期(純 利	当期) 益
	百万	円 %	百	万円 %	百	万円 %	百	万円 %
平成 19 年 2 月期第 1 四半期	393	10.5	34	445.3	39	500.2	21	980.0
平成 18 年 2 月期第 1 四半期	356	-	6	-	6	-	2	-
(参考)平成18年2月期	1,515		55		52		20	

	1 株当たり四半	期
	(当期)純利盐	益
	円	銭
平成 19 年 2 月期第 1 四半期	3,699	49
平成 18 年 2 月期第 1 四半期	392	37
(参考)平成18年2月期	3,985	22

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 2 月期第 1 四半期	1,072	843	78.7	142,854 03
平成 18 年 2 月期第 1 四半期	846	577	68.2	111,930 35
(参考)平成18年2月期	1,057	822	77.7	139,202 70

3. 平成 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

		売上高	経常利益	当期純利益
		百万円	百万円	百万円
中間	期	760	65	30
通	期	1,550	120	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,386円39銭

(注) 平成 18 年 8 月 31 日現在の株主に対し、平成 18 年 9 月 1 日を効力発生日として 1 株につき 3 株の株式分割を実施いたします。なお、 1 株当たり予想当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

4.配当状況

現金配当		1 株当たり配当金(円)							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
平成 18 年 2 月期									
平成 19 年 2 月期(実績)									
平成 19 年 2 月期(予想)									

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(1) 四十朔貝旧別無权		当第1四半期会計期間 (平成18年5月31日			前第1四半期会計期 (平成17年5月31			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)		(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金			528,027			464,212			562,384	
2 . 受取手形			-			8,970			105	
3.売掛金			200,154			184,966			172,301	
4.製品			-			30,113			-	
5 . 仕掛品			41,919			26,234			26,447	
6.有価証券			10,010			10,009			10,010	
7. 繰延税金資産			23,661			14,306			20,848	
8. 関係会社短期貸付 金			30,000			-			30,000	
9 . その他			26,021			25,822			24,557	
貸倒引当金			515			192			487	
流動資産合計			859,279	80.1		764,444	90.3		846,167	80.0
固定資産										
1 . 有形固定資産	1		24,760	2.3		28,528	3.4		20,874	2.0
2.無形固定資産			4,516	0.4		11,253	1.3		4,988	0.5
3.投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			63,300			-			63,300	
(2) 関係会社長期貸 付金			80,000			-			80,000	
(3) その他			41,202			42,676			42,917	
貸倒引当金			580			400			580	
投資その他の資産 合計			183,922	17.2		42,276	5.0		185,637	17.5
固定資産合計			213,199	19.9		82,058	9.7		211,501	20.0
資産合計			1,072,478	100.0		846,503	100.0		1,057,668	100.0

		当第1四半期会計期 (平成18年5月31日						前事業年度の 要約貸借対照 (平成18年2月28		
区分	注記 番号	金額((千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1.買掛金			6,685			5,094			3,146	
2 . 1年以内返済予定 長期借入金			38,710			63,508			50,537	
3.賞与引当金			7,804			8,810			-	
4 . 未払金			66,931			61,002			94,976	
5 . 未払法人税等			20,471			6,917			12,514	
6 . その他	2		68,179			65,348			50,312	
流動負債合計			208,783	19.5		210,680	24.9		211,487	20.0
固定負債										
1 . 長期借入金			20,000			58,710			24,050	
固定負債合計			20,000	1.8		58,710	6.9		24,050	2.3
負債合計			228,783	21.3		269,390	31.8		235,537	22.3

			当第1四半期会計期間末 (平成18年5月31日)			四半期会計期 过17年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記番号	金額(〔千円)	構成比 (%)	金額(〔千円)	構成比 (%)	金額((千円)	構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			-	-		213,700	25.2		326,200	30.8
資本剰余金										
1.資本準備金		-			235,580			348,080		
資本剰余金合計			-	-		235,580	27.8		348,080	32.9
利益剰余金										
1 . 任意積立金										
(1)特別償却準備金		-			1,759			1,759		
2 . 第1四半期(当期) 未処分利益		-			126,423			145,250		
利益剰余金合計			-	-		128,182	15.2		147,010	13.9
その他有価証券評価 差額金			-	-		350	0.0		840	0.1
資本合計			-	-		577,112	68.2		822,131	77.7
負債資本合計			-	-		846,503	100.0		1,057,668	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 . 資本金			326,200	30.4		-	-		-	-
2. 資本剰余金			348,080	32.5		-	-		-	-
3 . 利益剰余金			168,859	15.7		-	-		-	-
株主資本合計			843,139	78.6		-	-		-	-
評価・換算差額等 1 . その他有価証券評 価差額金			556	0.1		-	-		-	-
神左領立 評価・換算差額等合 計			556	0.1		-	-		-	-
純資産合計			843,695	78.7		-	-		-	-
負債純資産合計			1,072,478	100.0		-	-		-	-

(2) 四半期損益計算書

						前第1四半期会計期間			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日		
			P成18年 5月			平成17年 5月			·成17年 3月 ·成18年 2月:		
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高			393,528	100.0		356,140	100.0		1,515,492	100.0	
売上原価			272,325	69.2		249,539	70.1		1,069,311	70.6	
売上総利益			121,202	30.8		106,601	29.9		446,181	29.4	
販売費及び一般管 理費	1		86,295	21.9		100,199	28.1		390,406	25.7	
営業利益			34,907	8.9		6,402	1.8		55,774	3.7	
営業外収益	2		5,098	1.3		1,193	0.4		9,420	0.6	
営業外費用	3		533	0.1		1,018	0.3		12,573	0.8	
経常利益			39,472	10.1		6,576	1.9		52,622	3.5	
特別利益	4		-	-		48	0.0		-	-	
特別損失	5		72	0.0		-	-		9,027	0.6	
税引前第1四半期 (当期)純利益			39,400	10.1		6,624	1.9		43,595	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		19,639			5,941			32,498			
法人税等調整額		2,088	17,551	4.5	1,339	4,601	1.3	9,754	22,744	1.5	
第1四半期(当期) 純利益			21,849	5.6		2,023	0.6		20,850	1.4	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日) (単位:千円)

		株主		評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
前事業年度末残高	326,200	348,080	147,010	821,290	840	822,131
当第1四半期変動額			1			
新株の発行	-	-	1	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1	-	-	-
第 1 四半期純利益	-	-	21,849	21,849	-	21,849
株主資本以外の変動額	-	-	-	-	284	284
当第1四半期変動額合計	-	-	21,849	21,849	284	21,564
当第1四半期末残高	326,200	348,080	168,859	843,139	556	843,695

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(4) 四十期イヤッシュ・ノロー計算音		1
		前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益		6,624
減価償却費		3,756
その他償却費		221
賞与引当金の増加額		8,810
支払利息		531
売上債権の減少額		50,684
たな卸資産の増加額		7,631
仕入債務の減少額		861
未払消費税等の減少額		13,996
前払費用の増加額		7,463
未収入金の増加額		13
未払費用の増加額		12,444
未払金の減少額		25,773
その他		498
小計		26,833
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		512
法人税等の支払額		40,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,669

		1
		前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,348
無形固定資産の取得による支出		3,985
投資有価証券の取得による支出		5,000
差入保証金の回収による収入		444
その他		30
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		45,050
短期借入金の返済による支出		72,550
長期借入れによる収入		110,000
長期借入金の返済による支出		15,877
株式の発行による収入		197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		262
現金及び現金同等物の減少額		41,143
現金及び現金同等物の期首残高		515,365
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高		474,222

⁽注)当第1四半期連結会計期間及び前事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表に 記載しております。

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 . 資産の評価基準及 び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。	(1)有価証券 子会社株式	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。
	その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっており ます。	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定)によっております。
	時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	(2)デリバティブ	(2)デリバティブ 時価法によっております。	(2)デリバティブ
	(3)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法に よっております。	(3)たな卸資産 製品 同左	(3)たな卸資産 製品 同左
	仕掛品 個別法による原価法によっ ております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2.固定資産の減価償 却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。	(1)有形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
2.固定資産の減価償却の方法	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフト ウェアについては、見込販売数 量に基づく償却額と見込有効 期間(3年)に基づく均等配分 額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(3)長期前払費用 均等償却によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3 . 繰延資産の処理方 法			新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権について は貸倒実績率等により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を勘案し 回収不能見込額を計上してお ります。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当 第1四半期会計期間の負担に属 する額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左	(2)賞与引当金 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左
6 .第1四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。	
7.その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税額計算に際しての諸準備 金等の取扱い 第1四半期会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定して いる利益処分による特別償却 準備金の取崩しを前提として、 当第1四半期会計期間に係る金 額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税額計算に際しての諸準備 金等の取扱い 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産		
の減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する意		
見書」(企業会計審議会 平成14年8月		
9日))及び「固定資産の減損に係る会		
計基準の適用指針」(企業会計基準委		
員会 平成15年10月31日 企業会計基		
準適用指針第6号)を適用しておりま		
す。なお、当該会計基準及び適用指針		
の適用による当第1四半期財務諸表へ		
の影響はありません。		
(貸借対照表の純資産の部の表示に関		
する会計基準)		
当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基		
準」(企業会計基準第5号 平成17年12		
月9日)および「貸借対照表の純資産の		
部の表示に関する会計基準等の適用指		
針」(企業会計基準適用指針第8号 平		
成17年12月9日)を適用しております。		
従来の資本の部の合計に相当する金		
額は843,695千円であります。		
なお、財務諸表等規則の改正により、		
当第1四半期会計期間における貸借対		
照表の純資産の部については、改正後		
の財務諸表等規則により作成しており		
ます。		

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」	
	(平成15年法律第9号)が平成15年3月	
	31日に公布され、平成16年4月1日以後	
	に開始する事業年度より外形標準課税	
	制度が導入されたことに伴い、当第1四	
	半期会計期間から「法人事業税におけ	
	る外形標準課税部分の損益計算書上の	
	表示についての実務上の取扱い」(平	
	成16年2月13日 企業会計基準委員会	
	実務対応報告第12号)に従い法人事業	
	税の付加価値割及び資本割について	
	は、販売費及び一般管理費に計上して	
	おります。	
	この結果、販売費及び一般管理費が	
	3,019千円増加し、営業利益、経常利益	
	及び税引前第1四半期純利益がそれぞ	
	れ同額減少しております。	

注記事項 (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	
42,051千円	41,391千円	40,667千円	
2 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」として表示しております。	2 同左	2	
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額280,000千円借入実行残高 - 差引額 280,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座借 越契約を締結しております。この 契約に基づく第1四半期会計期間 末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座借越契約の総額 80,000千円 借入実行残高	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行4行と当座借 越契約を締結しております。この 契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりでありま す。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 - 280,000千円	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)		前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1 主要な費目及び金額は次のとお		1 主要な費目及び金額は次のとお		1 主要な費目及び金	額は次のとお
りであります。		りであります。		りであります。	
役員報酬	13,550千円	役員報酬	12,950千円	役員報酬	53,000千円
給与手当	20,286千円	給与手当	26,889千円	給与手当	96,226千円
旅費交通費	6,224千円	旅費交通費	9,505千円	旅費交通費	30,830千円
支払手数料	9,571千円	支払手数料	6,994千円	支払手数料	26,935千円
支払報酬	5,440千円	地代家賃	5,281千円	支払報酬	20,774千円
地代家賃	5,421千円	研究開発費	7,006千円	地代家賃	23,575千円
減価償却費	1,644千円	減価償却費	2,355千円	研究開発費	37,559千円
賞与引当金繰入額	897千円	賞与引当金繰入額	1,804千円	減価償却費	10,834千円
				貸倒引当金繰入額	327千円
2 営業外収益の主要	要なもの	2 営業外収益の主要	要なもの	2 営業外収益の主要	なもの
受取利息	554千円	受取助成金	867千円	受取利息	949千円
受取配当金	3千円			受取配当金	13千円
受入出向負担料	4,500千円			受取助成金	1,017千円
				受入出向負担料	6,300千円
				為替差益	830千円
- W W (1 th to -) T		- WWW. I		- 22.28.41.44.55 2.3.45	
3 営業外費用の主要		3 営業外費用の主要		3 営業外費用の主要	
支払利息	271千円	支払利息	531千円	支払利息	1,886千円
為替差損	261千円	移転費用	464千円	新株発行費	3,190千円
				賃貸契約解約損	475千円
				移転費用	464千円
				製品評価損	5,200千円
4 特別利益の内訳		4 特別利益の内訳		 4 特別利益の内訳	
· in more and		貸倒引当金戻入益	48千円	· 1979-1971 (2) 134/(
		さい コーエバノ皿	,0113		
5 特別損失の内訳		5 特別損失の内訳		5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	72千円			固定資産除却損	8,122千円
				投資有価証券評価損	904千円
6 減価償却実施額		6 減価償却実施額		6 減価償却実施額	
有形固定資産	2,034千円	有形固定資産	2,667千円	有形固定資産	11,224千円
無形固定資産	471千円	無形固定資産	1,088千円	無形固定資産	4,122千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)

現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係

(平成17年 5月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定464,212中期国債ファンド(有価証券)10,009現金及び現金同等物474,222

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前第1四半期会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年5月31日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除 く。) については、第1四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1.その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)			
	第1四半期貸 取得原価 借対照表計 差額 (千円) 上額 (千円) (千円)			
(1)その他有価証券				
株式	3,322	2,735	587	
合 計	3,322	2,735	587	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,009
合 計	15,009

当第1四半期会計期間末(平成17年5月31日)及び前事業年度末(平成18年2月28日)における子会社株式及び 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、第1四半期連結財務諸表に おける注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	7,600 (0)	0	-
合計		7,600 (0)	0	

ります。 2 . ()内はオプション料であります。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期会計期間のみ記載しております。

前第1四半期会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年5月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		1	
当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額 142,854円03銭	1株当たり純資産額 111,930円35銭	1株当たり純資産額 139,202円70銭	
1株当たり当第1四半期 純利益金額 3,699円49銭	1株当たり当第1四半期 期純利益金額 392円37銭	1株当たり当期純利益 金額 3,985円22銭	
潜在株式調整後1株当たり	潜在株式調整後1株当たり	潜在株式調整後1株当たり	
当第1四半期純利益金額 3,696円86銭	当第1四半期純利益金額 392円12銭	当期純利益金額 3,981円81銭	

(注)1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	21,849	2,023	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益(千円)	21,849	2,023	20,850
期中平均株式数 (株)	5,906	5,156	5,232
潜在株式調整後1株当たり第1四半			
期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千			_
円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	4	3	4
(うち新株引受権)	(4)	(3)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株	普通株式に対する新株	-	普通株式に対する新株
式調整後1株当たり第1四半期(当	予約権(新株予約権の数		予約権(新株予約権の数
期)純利益の算定に含めなかった潜	204 個)		216 個)
在株式の概要			

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日) 前第1四半期会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年5月31日) 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、平成18年7月13日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議いたしました。

- 1.分割により増加する株式数 普通株式 11,812株
- 2.分割基準日
 平成18年8月31日
- 3. 分割方法

平成18年8月31日最終の株主 名簿及び実質株主名簿に記載 又は記録された株主の所有株 式1株につき3株の割合をもっ て分割する。

4 . 効力発生日平成18年9月1日

5 . 配当起算日 平成18年9月1日

であります。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報並びに前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおり

当第1四半	前第1四半	前事業年度
期会計期間	期会計期間	
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額
47,618円01銵 	37,310円12銭	46,400円90銭
1株当たり第	1 1株当たり第1	1株当たり当
│ 四半期純利益 │ 金額	監 四半期純利益 金額	期純利益金額
五額 1,233円16銅		1,328円41銭
潜在株調整後	潜在株調整後	潜在株調整後
1株当たり第	1 1株当たり第1	1株当たり当
四半期純利益	监 四半期純利益	期純利益金額
金額	金額	
1,232円29釗	130円71銭	1,327円27銭
11		1

当社は、平成17年5月18日開催の定時株主総会において、商法第280条 J20及び商法第280条 J21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしましたが、平成17年7月1日開催の取締役会において、新株予約権の発行に関して以下のとおり決議いたしました。

- 1.新株予約権の発行数
 250個
- 2.新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

- 3.株式の数 250株
- 4 . 新株予約権の発行価額 無償
- 5.新株予約権の権利行使価額 378,550円
- 6.新株予約権の権利行使に伴う資本 金への組入れ額 189.275円
- 7.新株予約権の行使により発行する 株式の発行価額の総額 94,637,500円
- 8.新株予約権の権利行使期間 平成19年7月 2日から 平成24年6月30日まで